

東南アジアの生産拠点として再認識高まるマレーシア

投資先として根強い人気のマレーシア

日系企業が相次ぎ進出

日本からマレーシアへの投資が着実に増えている。すでに活発な自動車や電気機器分野のみならず、最近では、資源分野への投資も相次ぐ。さらに、非常に潜在性のある市場として販売拠点を置く企業も多い。2020年までにマレーシアを高所得者の国にするという政府の目標に沿って、マレーシアの中央投資促進局MIDAは、投資を惹きつけるためのをじったアプローチを取っている。

ポツ多目的車(SUV)「ASX(日本名RVR)」の現地生産を始めた。同国でマレーシアを生産するのは初めてである。現地生産によりコスト競争力を高め、現地販売を拡大するの狙い。今後、持続的な成長が期待されるマレーシア市場での三菱自動車のブランドの確立・向上に向け、将来的な現地生産体制の構築し、年間生産能力は300万台。輸送費用の削減や現地部材の活用などによりコスト競争力を強化し取り組む。

グローバル生産拠点として製品を供給していく。マレーシアをマーケットと見て販売拠点の設置も相次ぐ。カンオ計算機はマレーシアの首都クアラルンプールに現地法人「カシオマレーシア」を設立した。マレーシアが日本企業に人気の背景には穏やかな国民性に加え、政治の安定性が挙げられる。マレーシア日本人商工会議所が在マレーシア日本企業を対象に実施したアンケート(13年5月)によると、投資先としてマレーシアの魅力として7割の企業が「政治の安定」を挙げた。13年末からタイで政情不安が続く中、この点は今後も大いに有利になる可能性が高い。

周辺国に比べ、賃金上昇がゆるやかな点も強みとなる。日本貿易振興機構(JETRO)が在アジア・オセアニア地域の日系企業を対象に14年度の前年度比ベースアップ率を尋ねたところ、マレーシアは、4.6%であり、大幅に低く、アジア向けコーヒー事業の戦略拠点として活用している。基本的には日本からマレーシアへの投資はどまる様子はなく、引き続き堅調に増えていくと見られる。

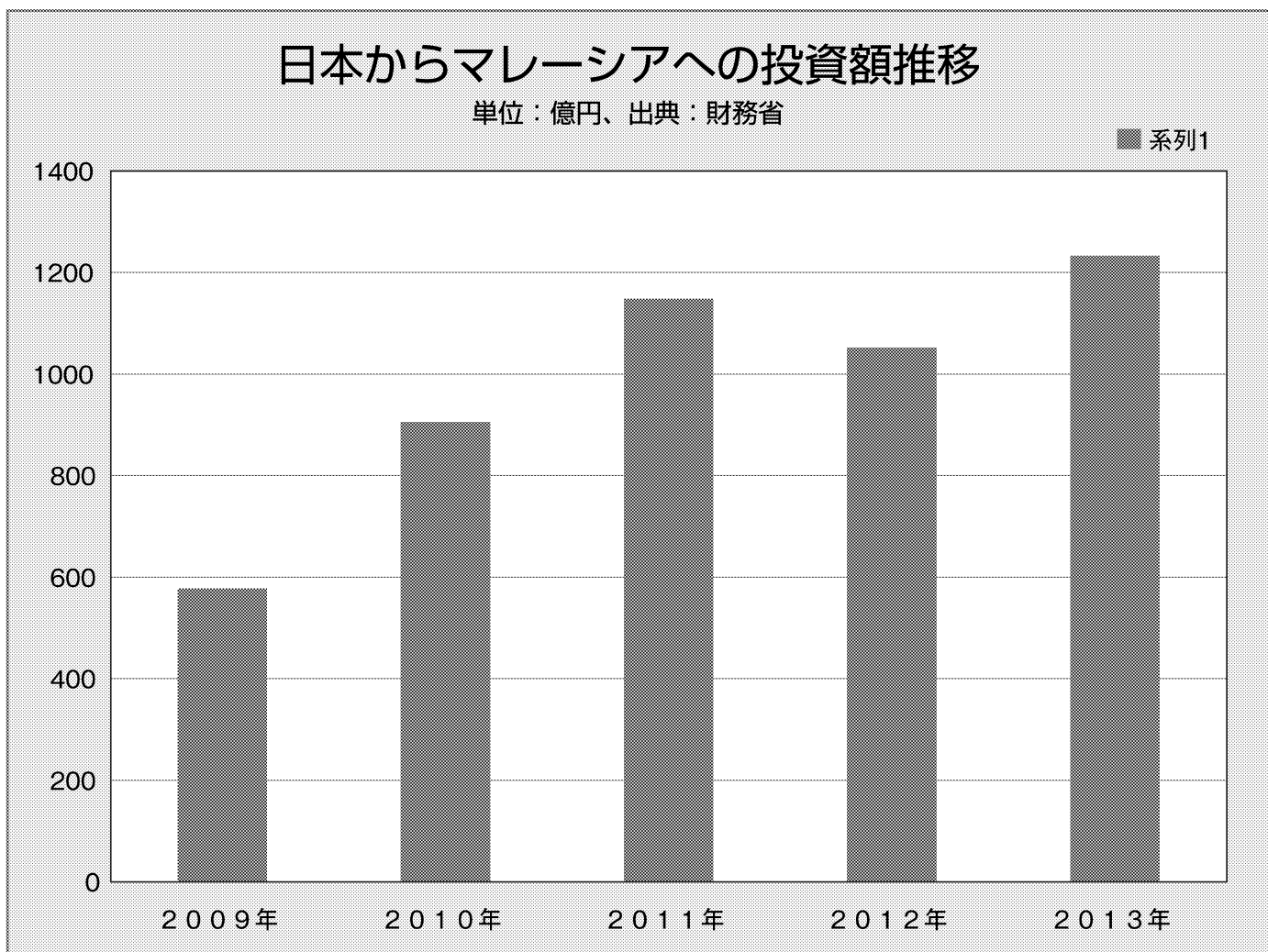
マレーシアが奨励する事業を手掛けるか、推奨する製品を製造している企業に対し、パイオニアステータス、投資税優遇制度がある。パイオニアステータスの資格が認定された企業には、設備投資が認定された日から5年間、設備投資の60%から100%を免税する制度を設けている。また、再投資控除や、原材料・部品に対する免税などが設けられており、他の東南アジア諸国連合(ASEAN)よりも、さらに魅力のある投資誘致制度を整えている。

最近では、国をあげて投資環境の改善にも取り組み、目に見える成果が出始めている。世界銀行の国際投資環境ランキングによると、マレーシアは、英国(10位)、ドイツ(21位)、イス(29位)を抜いて最もビジネスにやさしい国として世界6位にランクされた。これにより、マレーシアが、世界銀行と国際金融会社が05年にランキングを始めて以来、初めてトップテンに入った。また、マレーシアは、世界経済フォーラムの世界競争力レポート12年13年の中で、世界で最も競争力のある国の24位にランクされた。また、これにより、マレーシアが、効率優先の経済から技術革新優先の経済に進化したと認められた。これらのランキングで驚異的な結果が得られたのは、実績を積んだ証であり、14年においてマレーシアへの投資が拡大する決め手になる。

ここにきてマレーシアの特長を打ち出した投資誘致を強化していること

日本の財務省によると、13年の日本からマレーシアへの投資額は、1233億円と12年比で17.2%増加した。11年から3年連続で1000億円を上回っており、根強い人気がある。

三菱自動車は1月21日、マレーシアで小型ス



900万人で、市場自体は大きく伸びつつある。マレーシアは、感情を持っており、マレーシアは政治的、社会的、経済的に安定している。マレーシアは、高度に発展した空港、港湾、通信設備や、すばらしい中小企業の投資が活発になって来たようである。マレーシアの政府および労働者を抱えている。マレーシアの人口は2

1桁を超えなかった。これに対し、最も上昇率の高かったインドネシアは17.0%、バングラデッシュは13.0%、ミャンマーは12.3%と軒並み

も見逃せない。代表例は、ハラルであり、それは、幅広、イスラムの戒律に従った食材の求め方、調理方法、調理設備の清潔さだけでなく、食材や器具の処理方法までを含めた概念である。

マレーシア政府は、06年に発表した第9次産業推進マスタープラン(06年・20年)の中でマレーシアをハラル製品やサービスの製造および取引のための世界的なハラルハブにする戦略の概要を示した。13州すべてにおいてハラル産業のための「ハラルパーク」と呼ばれる21の工業団地を建設した。同工業団地で操業する企業は、設備投資について10年間の所得税100%の免除、輸出売上課税の免除、輸出税の5年間の免除、ハラル促進製品の開発および生産に使われる原材料について輸入税

および売上税の免除が受けられるなどの優遇制度がある。ハラル認証を受けた日本企業数は年々増えている。

一方、14年に入り新しく国家自動車政策(NAP)が発表され、国内自動車産業の競争力・持続力を高め、マレーシアを、燃料効率が高い自動車(EV)のための地域自動車産業のハブとする目標を打ち出した。20年までに、国内自動車産業の年間輸出台数を25万台とし、自動車部品については年間100億マレーシアリングギット約2750億円以上の輸出を達成する目標掲げている。NAP 2014では、自動車および自動車部品メーカーに対してパイオニアステータス、投資税優遇制度、また、研究開発、トレーニング、インフラ整備、外国人職に対する助成金など、外国直接投資(FDI)および国内直接投資(DDI)の両方について、要求に応じた形で魅力的な税優遇制度を提供している。こうした政策が日本企業を、属意きつづけるきっかけになりそう。

日本からの投資を引き続き歓迎

2007年から12年の6年間、海外からマレーシアの製造業への投資については日本が一番多く、総額で220億米ドルにのぼる。投資分野は、電気、電子、化学、軽金属など製造業が中心であるが、食品業にも及ぶ。また、最近では小売業にも投資が拡大している。

得られた利益は、ならる。その目標を達成するためには、さらに資本集約型の産業を誘致しなければならぬ。航空、電子、医療、食品産業などが奨励される産業であり、これらの分野への投資は、十分な労働力もない。マレーシアは20年までに国民一人あたりの所得を1万米ドルに引き上げる目標を掲げている。マレーシア国民は、日本

が在アジア・オセアニア地域の日系企業を対象に14年度の前年度比ベースアップ率を尋ねたところ、マレーシアは、4.6%であり、大幅に低く、アジア向けコーヒー事業の戦略拠点として活用している。基本的には日本からマレーシアへの投資はどまる様子はなく、引き続き堅調に増えていくと見られる。

マレーシアが奨励する事業を手掛けるか、推奨する製品を製造している企業に対し、パイオニアステータス、投資税優遇制度がある。パイオニアステータスの資格が認定された企業には、設備投資が認定された日から5年間、設備投資の60%から100%を免税する制度を設けている。また、再投資控除や、原材料・部品に対する免税などが設けられており、他の東南アジア諸国連合(ASEAN)よりも、さらに魅力のある投資誘致制度を整えている。

最近では、国をあげて投資環境の改善にも取り組み、目に見える成果が出始めている。世界銀行の国際投資環境ランキングによると、マレーシアは、英国(10位)、ドイツ(21位)、イス(29位)を抜いて最もビジネスにやさしい国として世界6位にランクされた。これにより、マレーシアが、世界銀行と国際金融会社が05年にランキングを始めて以来、初めてトップテンに入った。また、マレーシアは、世界経済フォーラムの世界競争力レポート12年13年の中で、世界で最も競争力のある国の24位にランクされた。また、これにより、マレーシアが、効率優先の経済から技術革新優先の経済に進化したと認められた。これらのランキングで驚異的な結果が得られたのは、実績を積んだ証であり、14年においてマレーシアへの投資が拡大する決め手になる。

ここにきてマレーシアの特長を打ち出した投資誘致を強化していること

人が
資本となる時、
ビジネスは
円滑に
進むと
認識する。

あなたのアジアにおけるプロフィットセンターである
マレーシアに是非投資を。

経済競争力があり、成長が大いに期待できるマレーシアは、

アジアのプロフィットセンターとして発展してきました。

マレーシアは若く、教養があり、訓練可能な労働力を競争力のある環境下で投資家の皆様に提供し、ビジネス円滑化を実現しています。

MIDA は、あなたのポテンシャルを現実化するお手伝いをします。

当庁にお問い合わせいただき、マレーシアが御社にとって
どのようにプロフィットセンターになるか発見してください。

ウェブサイト www.mida.gov.my をご覧いただくか、
investmalaysia@mida.gov.my までお問い合わせください。